

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	健全育成事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No.	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部					
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属係	相談保護係・庶務係					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					
事業期間	一般	0	3	0	3					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
(目的) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒に対して、現金を支給することにより、その学童・生徒の健全育成及びその者の属する世帯の自立助長を図ること。		平成12年度より、生活保護法による保護を受けている世帯に対して、その学童・生徒の健全育成及びその者の属する世帯の自立助長を図る必要があったため開始した。								
(対象) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒。										
(事業の種類) ①夏季健全育成費支給事業②学童服及び運動衣購入費支給事業③自立援助金支給事業④修学旅行参加支度金支給事業										
1 現状把握の部(PLAN) (DO)										
(1)事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) ①夏季健全育成費支給事業 51名 168,300円 ②学童服及び運動衣購入費支給事業 51名 642,300円 ③自立援助金支給事業 0名 0円④修学旅行参加支度金支給事業 8名 51,200円										
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度と同様。										
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒、及びその世帯。										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学童・生徒が健全に育つことができる。また、その者が属する世帯の自立が助長される。										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。 就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、市立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ										
②各指標等の推移										
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支給件数	87	88	97	110	122		13	
		支給額	724,700	709,600	751,900	861,800	1,111,000		109,900	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	生活保護世帯数	745	768	822	843	880		21	
		学童・児童数	44	47	56	52	66		-4	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給者数	40	37	46	51	55		5	
									0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0	
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合							0	
③事務事業コストの推移										
項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	2			
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0		
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0		
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0			
	延べ業務時間	時間						0		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人						0		
	延べ業務時間	時間						0		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0		
物に係るコスト	物件費	千円						0		
	うち委託料	千円						0		
	維持補修費	千円						0		
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0			
移転支的コスト	扶助費	千円	724	709	751	861	1,111	110		
	補助費等	千円						0		
	繰出金	千円						0		
	その他	千円						0		
移転支的コスト計(H)	千円	724	709	751	861	1,111	0			
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	774	759	801	911	1,161	0			
収入内訳	国庫支出金	千円						0		
	都支支出金	千円	724	709	751	861	1,111	110		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
収入計(J)	千円	724	709	751	861	1,111	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-50	-50	-50	-50	0			
一般財源投入割合	%	6%	7%	6%	5%	4%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	生活保護制度についても補うことができず、かつそれを支給しなければ学童・児童の健全な発育を阻害するような金銭的ニーズについては、公費で行う必要性が高いと思われる。また、生活保護受給世帯を対象とした当該施策の実施に関しては、生活保護制度の実施機関である市区町村が行うことが効率的であると判断されるが、その費用については東京都の経費補助金交付要綱によって全額補助金が交付されている。																
成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業の性質上、成果を測ることは非常に困難である。																
廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	生活保護受給世帯における福祉の増進に寄与しており、廃止、休止した場合には子どもの健全な育成に影響が出るのが考えられる。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	生活保護制度以外に類似する制度がない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし																		
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	すでに最低必要限度の給付を行っている。																
人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	生活保護受給世帯に対する金銭給付に関する事業であり、また、業務形態的にも一時的な業務で従事時間数も限られているため、正職員で対応することが望ましいと考えられる。																
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	生活保護受給世帯の経済的な需要に対応しており適切であると判断される。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1)担当課評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	今後ともその時々々の社会情勢の変化に対応して、生活保護世帯の学童・児童の福祉増進に資すると思われる経費について、同事業の支給対象となり得るか検討していく必要がある。																	
(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	生活保護制度内でカバーできるようになった場合。																	

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 出産育児一時金支給事業
政策名: 1ひと育てる、守る
施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目: 国保 2 4 1 1 5 0 2 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
1. 直接払い 被保険者が出産したときに一時金を支給する。
2. 直接払いを利用しない医療機関には世帯主申請により口座振込。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
出産を行った被保険者(世帯主)に対する補助金の交付。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国民健康保険加入者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
出産にかかる費用を低減する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
出産しやすい環境を作る。

(2)各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 助成対象者, 被保険者, 給付率
単位: 人, 人, %, 人
平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象者に適正な給付が行われるよう、円滑かつ確実な事務処理が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 維持 低下
削減 維持 増加

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
制度の変更がない場合は変更するものはない。
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
適正に実施されていくことが目標である。法改正等がない限り、見直し、廃止の予定はない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	こんには赤ちゃん事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください	
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	児童福祉法
事業期間	一般	0:4	0:1	0:1	0:1	0:3	0:1
		単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 （平成20年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結びつけることを目的として実施する。訪問は保健師、看護師が主に実施する。
(実施方法) 出生通知票などから事前電話連絡→訪問日を調整し訪問実施→訪問記録の作成→訪問報告会にて報告

平成20年度より、乳児がいる全家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行っている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問する出生通知票などから対象を把握し、できるだけ事前連絡をいれ訪問をする。訪問後、訪問定例会を実施、事後支援の必要性などを検討した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
27年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
生後4か月までの乳児

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
子育てでサービスを知ることができる。子育ての不安が軽減できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
● 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
● 子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	訪問件数(前年度12月生まれから当年度11月生まれに実施した件数とする)	ア 件	545	594	563	560	600	-3
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	生後4か月までの乳児	ア 人	569	611	577	574	600	-3
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	訪問実施率	ア %	95.8	97.2	97.6	98.4		0.8
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	46.8	44.3	47.1	44.6		-2.5
		児童虐待新規発生件数	イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	397					0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	397	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,103	-2,500	-2,500	-2,500	-2,500	0	
一般財源投入割合	%	84%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
出生通知書の回収率を上げ、訪問日程を確実にし訪問の効率を上げることで経費を削減できる可能性はある。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
看護職へ委託している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
全戸を対象としているため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成27年の「こんには赤ちゃん事業」は高い率で訪問が実施できていた。保護者の仕事の都合で訪問ができない場合もあるが、ほとんど拒否されることがなく実施できている。以前と比べると出生通知書の回収率が上がっており、新生児訪問とこんには赤ちゃん事業にきちんとつながっている。今後は出生通知書の回収がより確実にできれば、より効率的に訪問事業が実施できると思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	虐待予防事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす		所属部	健康福祉部
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	健康増進課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
		0	4	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成20年度～年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

○子育てアンケート
乳児健診の案内に子育てアンケートを同封し郵送
主に子育てを行っている保護者が子育てアンケートを記入し、3～4ヶ月児健診時に持参する。
子育てアンケート等をもとに問診を行い、虐待要因一覧表に点数を入れ、定量的スクリーニングを実施する

○虐待予防検討会
虐待予防検討会で、子育てアンケートの定量的スクリーニングの結果をもとにアセスメントをし、援助の要否の判断・援助目標及び援助の具体的な内容を検討し決定する。
参加者：精神科医師、保健所保健師、保健師(精神保健、地域保健担当)、子ども家庭支援センター地域支援ワーカー、保健センター保健師・助産師・看護師・栄養士
○個別援助活動 虐待予防検討会の後、地区担当・事業担当保健師が支援活動に入る。

国から児童虐待防止対策として事業実施の促進を図るよう指導されている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
・乳児健診で子育てアンケートを実施
・検討会後地区担当保健師の個別援助を実施
・ケースアセスメントをし、適切な支援を行うため虐待予防検討会を月1回実施
・精神疾患を持った母親、多問題家族の増加

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
・親性育成が必要とされケースが増えている。虐待予防検討会を通して、親性育成について具体的に学びを深めていく。
・精神疾患がある母親、多問題家族が増加している傾向があり、支援内容・方法の充実。
・精神保健福祉士によるスーパーバイズを拡充

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人/や自然資源等
・すべての乳児およびその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・必要な子育て支援情報が得られる。
・必要な相談ができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
●子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
●子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	アンケート回収数	人	548	892	630	574		-56
		検討会対象人数	人	29					0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	乳児数	人	557	609	630	574	570	-56
		検討会後訪問件数	件	8					0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	46.8	44.3	47.1	44.6		-2.5
		児童虐待新規発生件数	件						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	7	7	7	7	0
	延べ業務時間	時間	210	250	250	250	250	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,050	1,250	1,250	1,250	1,250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,050	1,250	1,250	1,250	1,250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,050	1,250	1,250	1,250	1,250	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,050	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	すべての乳児が対象であり、早期からの子育て・子育て支援は、その後に大きな影響を及ぼすので、市が実施しなければならない。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	子育てアンケート・検討会がその後の支援に反映できているかを評価するには、検討会後の実際の支援実施状況や対象の経過を見る必要がある。親性育成が必要な要支援者が増えていることが分かってきた。虐待予防検討会の参加者が、精神科医師や保健所のスーパーバイズを受けながら親性育成について具体的に学びを深めることで、より効果的な早期支援が行えると考えられる。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	国立市はグレーケースの母子が多い傾向がある。グレーケースにアプローチし早期発見・早期支援を目的としている虐待予防スクリーニングシステムの子育てアンケートを中止すると、援助が必要な保護者が孤立し、乳幼児の心身健全やかな発達を妨げる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？		
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	対象の95%以上が保健センターに来所する3～4ヶ月健診の場を利用し、アンケート結果がハイリスク判定であったり、支援方針が決まらない点に絞ることで効率的に実施しているため、事業費の削減余地はない。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	3～4ヶ月健診のスタッフのマンパワーを利用しながら、虐待予防スクリーニングシステムに不可欠な子育てアンケートの問診・虐待予防要因一覧点数化の作業分のみの増員としている。また、検討会でケースアセスメントする際の専門職のアドバイザーは不可欠であるため削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	3～4ヶ月健診対象となる全員に郵送し実施しているため、公平・公正であると考えられる。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
グレーケースが多い国立市において、育児不安群にアプローチをすることを目的とした虐待予防スクリーニングシステムの導入は要支援者の早期発見・早期支援として効果的に実施できている。
親性育成が必要な要支援者が増えているため、虐待予防検討会にて、保健所・専門職のスーパーバイズを受けながら親性育成について学びを深めることで、より効果的な早期支援につながると思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

グレーケースが多い国立市において、育児不安群にアプローチをすることを目的とした虐待予防スクリーニングシステムの導入は要支援者の早期発見・早期支援として効果的に実施できている。
親性育成が必要な要支援者が増えているため、虐待予防検討会にて、保健所・保健師(精神分野)・精神保健福祉士・精神科医師のスーパーバイズを受けながら親性育成について学びを深めることで、より効果的な早期支援につながると思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
成果維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 乳幼児健診後のフォロー事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2 ひとが生きる、暮らす	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	No. 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生
予算科目	会計 一般 4 1 2 0 1 3 0 1 0 0	事業コード	法令根拠		
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 こどもが健やかに育つために実施している健診後、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた援助を実施する。平成9年度より東京都より母子保健事業が移管され実施
【事業の内容】
 ○健診後の個別フォロー(心理相談・個別訪問・保健師栄養士相談)・・・心理相談員による月1回の個別相談、地区担当保健師による個別相談・訪問、栄養士による個別相談
 ○健診後の集団フォロー教室(くれよん・ばすてる)・・・くれよん4クール、ばすてる年1クール実施(小児神経医師、心理相談員、保健師、幼児指導員によるグループ遊びを通しての発達支援および相談)
 ○健診後の継続フォロー健診(経過観察健診・発達健診)・・・経過観察健診月1回医師会小児科医師による実施、発達健診月1回個人委託小児科医師による実施

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 こども相談36回、訪問相談、1.6健診フォロー教室「くれよん」24回、くれよん個別相談36回、3健診フォロー教室「ばすてる」6回、経過観察健診12回、発達健診12回
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 グループの中で発達支援室の紹介をする等連携を図っていく。
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 0歳から就学前の子どもとその保護者
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 乳幼児健康の保持および増進を図れる
 子育ての不安が解消できる
 保護者が子の健康状況を理解し、その子どもにあった関わりをもつことができる
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
 子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談者数	人						0
		実施回数	回			126			126
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	乳幼児数	人			4004			4004
		精密検査受診率	%			100	100		100
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	経過観察になった人のフォローできた割合	%				100		0
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	件						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,650	-4,650	-4,650	-4,650	-4,650	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 母子保健法に基づく支援であり市が実施することになっている
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 児童青少年課、子育て支援課、しよがいしゃ支援課との連携によって、フォローの場を充実させることができる。 親との関係づくり・連携が、子への継続的な支援につながる。そこに重点を置き取り組むことで成果を向上させることができる。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 母子保健法に基づく支援であり、廃止、休止すると親と子の一連の流れを受けたフォローの場がなくなり、子の健やかな健康の保持が妨げられる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 集団フォロー教室については他部署に同じような事業を実施しているところがあるため、連携が必要
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) フォローに必要な親子なので専門職の委託は必要であり、教室運営にも独自配慮が必要なので、事業費の削減はできない
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 健診フォローは継続性があり職員の関わりが不可欠
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 母子保健法に基づく事業であり必要な親子への支援であるため、公平・公正である
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 現在の専門性の高さを維持すること	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 母子保健法に基づく事業であり、支援が必要な親子への支援であるため、公平公正である。健診後のフォローは専門的な支援が継続して必要のため、その専門性を維持していくことが重要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×		
				×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	乳幼児保護者の育児支援事業				実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進				所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	母子保健法				
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	1	0	0
事業期間		単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度		
事業期間								年度 ~ 年度			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

○育児相談
毎月第一金曜日午前午後開催、計測後、希望者に個別相談を実施。個別相談には保健師・栄養士・助産師が対応。(手順)業務担当保健師が母子カードを準備し、収納する。育相終了後データを入力

○離乳食事業
離乳食教室は生後5~6か月児を対象に月に1回実施。離乳食フェアは育児相談と同日に行い、育児相談に来た乳児への離乳食について具体的に説明出来るよう、離乳食の形態、進め方等を試食や展示コーナーを設置。離乳食中期・後期の乳幼児に対してのフォローの新事業として実施。(手順)栄養士を1~2名配置し、質疑・応答。

○ウェルカム赤ちゃん教室
歯科医師・栄養士・助産師・保健師による全4日間の教室。年間6クール実施。(手順)出産予定日ごとにコースを設定各コース25組を定員とし、市報で広報し電話受付。

○育児相談は都からの移管事業。計測や日々の育児不安解消のため平成9年度より実施。
○離乳食教室は各期にあわせた離乳食についての知識提供のため平成16年度から実施。離乳食フェアは平成23年度から離乳食開始後のフォローとして実施。
○ウェルカム赤ちゃん教室は平成16年度より今までであった母親学級(母性課・育児課)からウェルカム赤ちゃん教室として実施。妊婦歯科検診、出産準備、赤ちゃん先輩ママとの交流、妊娠中の食事や体の変化、抱っこの仕方、着替えの仕方、妊婦体験等、親性について、初めてお父さんお母さんになる方に教室で学び、赤ちゃんのいる生活のイメージを持ってもらう。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
育児相談12回、離乳食教室12回、離乳食フェア12回実施。
ウェルカム赤ちゃん教室24回実施。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
育児相談、離乳食教室、離乳食フェア1回/月実施予定。
ウェルカム赤ちゃん教室は、平成27年度の通常コースに加え、土曜日半日コースを6回/年増設。平日に参加できないカップルの参加を目指す。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
妊婦とそのパートナー、及び乳幼児とその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
必要な時期に適切な情報を選択し相談できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
● 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
● 子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	回数	68	68	68	46			-22
	延参加数	人	3011	2909	2462				2462
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	乳幼児者数	3928	3947	3943	4004			61
	妊産届出数	件	577	589	624	594			-30
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ウェルカム「イメージできた」を選んだ率	100	100	100	100			0
	育児相談 個別相談人数	人	536	526	591	620			29
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	46.8	44.3	47.1	44.6			-2.5
	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	%	6.6	5.3	7.4	5.8			-1.6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	0
	延べ業務時間	時間	1,219	1,219	1,219	1,219	1,219	0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	1,816	2,306				0
	収入計(J)	千円	1,816	2,306	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,279	-3,789	-6,095	-6,095	-6,095	0	
一般財源投入割合	%	70%	62%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
-------	-----------------	---

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	核家族化などにより、育児技術が継承されず、情報が氾濫している現代において、中立な立場である行政による育児支援事業は重要な役割を果たしている。 現在は、市報などの公募で実施しているが、本事業の利用が必要であるがサービスを活用することに消極的な対象にもアプローチしていきたい。 また、具体的な技術だけではなく、親性育成にも役立てる場にしていきたい。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト 削減 維持 増加
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	育兒相談においては、申込不要で希望者については計測を行っているため、来所者が増加傾向であり、マンパワー不足が課題となる可能性がある。子育て支援センターのひろば事業との調整が必要。赤ちゃん教室については休日開催で参加者層の拡大が見込める。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
他課との調整、マンパワー(専門職)の確保。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	小百合学園認定こども園化事業	実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード	112147610
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度	（ 27 年度 ～ 年度 ）	
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）			この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）			
保育・教育の質の向上と待機児の解消を図るため、私立幼稚園の認定こども園化を行った。 ①認定こども園化計画の立案 ②計画に基づいた、職員体制や施設整備 ③事業者より認可申請、申請書類等の提出 ④幼稚園、認可保育所廃止手続き ⑤東京都による書類審査、実地調査を経て認可 ⑥工事における補助金の申請、交付			・学校法人小百合学園は小百合幼稚園を運営し、平成16年3月より認証保育所「さゆりNursery」の事業を開始し、地域の子育て支援を行ってきた。 ・幼稚園と保育所を同時に運営しているため、保育を利用してきた保護者、幼稚園に通いながらも保育を利用したい保護者に対し、預かり保育等を充実させて対応してきたが、保育の質の向上や利用者の負担等を踏まえ、幼保連携型認定こども園に移行する計画をしていた。 ・平成27年4月より「さゆりNursery」は認可保育所へ移行し、平成28年4月に認定こども園として事業を開始するように計画を進めてきた。教育に係る子どもの預かり保育の質向上のための施設整備や認定こども園認可の手続きを経て平成28年4月より幼保連携型認定こども園学校法人小百合学園小百合幼稚園さゆりNurseryとして事業を開始した。 ・待機児童の解消			

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ・認定こども園としての施設整備(1号認定こどもの預かり保育室)
 ・入所児童の継続利用手続き

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 幼保連携型認定こども園学校法人小百合学園小百合幼稚園さゆりNurseryとして、教育・保育事業を実施していく

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 幼保連携型認定こども園

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 3～5歳児の保育が可能となり、教育、保育ニーズへ柔軟に対応できるようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	認定こども園設置数				1			
		さゆりNursery児童数	人			30			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	認定こども園定員数(1号～3号)	人			120			
		子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	児童虐待件数	件						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			300			300
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,500	0	1,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間				0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,500	0	1,500
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円				33,858		33,858
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	33,858	0	33,858	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	35,358	0	35,358	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円				18,437		18,437
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	18,437	0	18,437	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-16,921	0	-16,921	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	48%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 現存の施設を有効活用しての改修工事のため、新設するよりコストダウンできる。また、1号認定子どもの預かり保育に必要な部分のみの補助であり、そのほかの部分での工事については事業者が負担することになる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 保護者への説明等も含め、早い段階で認可手続き事務を進めることが望ましい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	民間認可保育所運営事業及び延長保育事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般 01 3 01 2 01 4 01 1 21 61 01 0		法令根拠	児童福祉法及び国立市延長保育事業補助交付要綱		
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>		年度 ~ 年度			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

【民間認可保育所運営事業】
認可保育所の入所児童の処遇向上及び多様な保育ニーズに応えるため、民間の認可保育所に対して、国基準額に上乗せして運営費を支弁する。現在、児童福祉法第24条第1項に基づき国立市内の児童の入所が決定した民間の認可保育所に対し、運営費を支払っている。
(事務の内容)①事務の内容は主に月を単位として各園から運営費の請求を受ける。②その確認を行い、支払いを行う。③年度の実績報告を受け、確認する。④国・都の負担金・交付金等について申請事務を行う。
【延長保育事業】
市内の社会福祉法人が運営する保育所が行う延長保育事業(通常開所時間の11時間を超えて保育を実施する事業)に対して、補助金を交付する。現在、市内私立保育園9園が対象である。延長保育の時間は全園午後6時15分～7時15分である。
(事務の内容)①年度当初に毎年各園から事業実施の届出を受ける。②月ごとに各園から実績の報告と申請を受ける。③その確認を行い、交付決定後に毎月支払いを行う。④年度の実績報告を受け、確認する。⑤補助事業について、国・都への交付金等申請を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
・延べ入所児童数 10,148人(管内私立+管外私立+管外公立) ・支弁額 1,439,775,226,510,815円(管内私立+管外私立+管外公立)
・延長利用者数 4,236人

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
ア) 児童福祉法第24条第1項に基づき国立市内の児童が入所した認可保育所
イ) 上記に入所した児童及びその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア) 延長保育事業・保育所運営事業の円滑な運営により保護者の経済的負担を軽減できる。
イ) 保護者の子育て及び就労等の両立支援。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	運営費支弁費	千円	1,213,354	1,230,532	1,439,775	1,589,400		
		補助金額(延長保育)	千円	26,740	27,484	29,548	34,967		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象施設数	園	8	8	9	10		
		入所児童数(年間延べ人数)	人	9,576	9,661	10,148	未確定		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延長保育利用者数/申請者数	%	100	100	100	100		
		運営費支払い額	千円	1,336,409	1,287,216	1,484,488	1,639,750		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
		児童虐待件数	件						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		0
	延べ業務時間	時間	2,500	2,500	2,500	2,500		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	12,500	12,500	12,500	12,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	12,500	12,500	12,500	12,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,213,354	1,234,759	1,443,303	1,589,400		208,544
	うち委託料	千円	1,213,354	1,234,759	1,443,303	1,589,400		208,544
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	1,213,354	1,234,759	1,443,303	1,589,400	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		50,392	52,457	45,394	50,170	-7,063
	繰入金	千円						0
	その他	千円				31		31
移転支的コスト計(H)	千円	0	50,392	52,457	45,425	50,170	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,276,246	1,299,716	1,501,228	1,652,070	0	201,481

収入内訳	国庫支出金	千円		200,185	221,121	279,733	未定	58,612
	都支出金	千円		358,837	360,466	360,129	未定	-337
	分担金及び負担金	千円		170,242	180,152	195,180	未定	15,028
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	729,264	761,739	835,042	0	73,303
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-546,982	-537,977	-666,186	-1,652,070	0	-128,178
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	43%	41%	44%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 民間認可保育所に運営費を支弁することにより、児童の処遇向上や多様な保育ニーズに対応しており、子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進に結びついている。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 民間認可保育所に運営費を支弁することにより、児童の処遇向上や多様な保育ニーズに対応しており、子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進に結びついている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業は現在の国立市の保育ニーズに対応するために欠かせない保育サービスを支えており、本事業を廃止すれば、児童処遇の低下を招いてしまうため、重大な影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 現在の、定員、入所児童数・待機児童数の推移・現行の保育サービス等から、統廃合・連携の必要はないと考えられる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、国・都の補助基準額・人件費等に基づき定めた要綱の額によるため、これを改める明確な基準がない限り事業費の削減は難しい。また現状では、事業費を削減すると本事業の実施が難しくなるため、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで若干の削減余地がある。

公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 保育所運営事業は保育所への申し込み児童が定員を超えた場合には、利用調整の際市規則の基準に基づき入所決定しており、公平である。利用者負担額本人負担金は市条例により保護者の所得税額等で決定されており、費用負担については適正である。 また、延長保育事業の対象は、認可保育園の通園児及びその保護者に限られている。自主事業であるため園ごとに利用料が定められているが、これは各園の運営形態やサービス内容によるものであり、料金が統一されていないことが必ずしも受益負担の公平・公正性を損なっているとは言えない。
-------	-------------------	---

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスの継続が必要と考えている。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	家庭的保育事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	児童青少年課
予算科目	会計 一般 01 3 01 2 03 4 1 21 61 71 51 01 0	科目	事業コード	法令根拠	子ども・子育て支援法、国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	（昭和47年度～年度）		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市内の児童が入所した家庭的保育事業者に対して、運営費等を支払う。現在市内には、家庭的保育事業者が3名いる。

(事務の内容)
 ①市内の児童が入所する家庭的保育事業者と契約を締結する。
 ②上記の家庭的事業者から月を単位として運営費等の請求を受けた後、確認し、支払いを行う。
 ③月に一度、家庭的保育事業者から在籍児童の状況につき報告を受ける。
 ④地域型保育給付費として、国及び都へ負担金の請求を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 市内家庭的保育事業者数 3名
 延入所児童数 108人
 認可保育所との連携保育を行う。また、保護者の負担軽減のため、利用者負担額の一部補助を行う。
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 平成27年度より、市の認可を得て事業を行う。地域型保育施設となり事業を行うようになった。それを踏まえ、平成28年度も事業を行っていく。また、連携保育施設の一部を変更し、国立市立の認可保育所で行うこととなった。また、市の認可施設と検査の体制を整備していく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 ア) 家庭的保育事業者
 イ) 上記に入所している児童及びその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ア) 家庭的保育事業の円滑な運営及び保護者の経済的負担を軽減できる
 イ) 保護者の子育て及び就労等の両立が支援される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内家庭的事業者数	3	3	3	3	3	3	0
		入所児童数	108	108	108	108	108	108	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内家庭的事業者数	3	3	3	3	3	3	0
		入所児童数	108	108	108	108	108	108	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認可保育所待機児童数	44	32	36	99	81	63	0
		子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	児童虐待件数							0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	200	250	250	250	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,250	1,250	1,250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	1,250	1,250	1,250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	11,861	11,931	12,809	19,392	18,394	6,583
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	11,861	11,931	12,809	19,392	18,394	0	6,583
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,861	12,931	14,059	20,642	19,644	0	6,583
収入内訳	国庫支出金	千円				8,590	8,677	8,590
	都支出金	千円	5,788	5,788	7,168	4,902	4,338	-2,266
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	5,788	5,788	7,168	13,492	13,015	0	6,324
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,073	-7,143	-6,891	-7,150	-6,629	0	-259
一般財源投入割合	%	51%	55%	49%	35%	34%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当である。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度の中で地域型保育事業と位置付けられ、その根拠が明確に定められることとなった。これにより、事業費の多くは、国の公定価格に従うものであり、当市として成果を向上させる余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止すれば、児童の保育が欠けてしまふか、又は保護者が仕事をやめる等、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 現に認可・認証保育所の不足等のため家庭的保育事業を利用している児童がいる現状にかんがみ、統廃合は難しい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 家庭的保育事業は、もともと、保育に欠ける児童は国の基準を満たした認可保育所で保育が実施されることが望ましいとされてきたが、認可保育所待機児童の解消や家庭的雰囲気の中での保育ニーズ等を理由に設けられた制度であり、待機児童が一定数いる現状において、事業の継続が望ましい。

有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・本事業は国の定めた公定価格によるため、これを改めることはできず削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで、若干の削減余地がある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、児童に適切な保護を行うために、国の示した基準に準じた国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例を満たした施設である家庭的保育事業者を対象としているため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 認可保育所との連携保育を行っているが、その在り方とそこに係るコストについて検討の余地がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、子ども・子育て支援新制度における、地域型保育事業として今後継続して事業を行ってきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	公立保育園運営事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 1 2 1 2 1 0 0	法令根拠 児童福祉法
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
児童福祉法に基づく児童福祉施設である認可保育所は、市内に13カ所あり、家庭での保育に欠ける児童の保育を行っている。市内の公立保育所は4カ所あり、各保育園の定員は、なかよし保育園が108名、矢川保育園が108名、西保育園が100名、東保育園が108名。各保育園とも産休明け保育、延長保育を実施している。			児童福祉法に基づき、措置の必要な子どもや保育できない保護者のために、子どもを保育する児童福祉施設の設置し運営している。			

(1) 事務事業の目的と目標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ・厚生労働省が示す保育所保育指針に基づく保育の実施を行った。 ・延べ入所児童数:4,978人 ・国立市保育審議会の中で、公立保育園の民営化に関して審議を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 平成27年度より子ども・子育て支援法が施行され、平成31年度までの5年間で待機児童を解消するよう保育施設を創設していく。また、公立保育園については、国立市保育審議会の中で民営化に関して審議を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 生後8週間経過の児童から小学校就学前の児童

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 保育に欠ける児童の保育を行い、児童の健全育成を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	延入所児童数	人	4,763	4,622	4,800	4,978	4,897	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	就学前児童数(1月1日現在外国人登録者含む)	人	3,416	3,367	3,367	3,365	3,423	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	待機児童数(27年度より定義変更)	人	44	32	34	99	81	
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
		児童虐待件数	件	54	62	97	127		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	75	75	76	76	76	
	延べ業務時間	時間	145,187	145,343	145,439	145,161	139,080	-278
	正規職員人件費計(C)	千円	725,935	726,715	727,195	725,805	695,400	-1,390
	再任用職員従事人数	人	0	1	3	5	5	
	延べ業務時間	時間	0	1,440	4,320	7,200	7,200	2,880
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	2,880	8,640	14,400	14,400	5,760
	嘱託職員従事人数	人	29	33	32	35	35	
	延べ業務時間	時間	42,456	48,312	46,848	51,240	51,240	4,392
	嘱託職員人件費計(E)	千円	63,684	72,468	70,272	76,860	76,860	6,588
	人に係るコスト計(F)	千円	789,619	802,063	806,107	817,065	786,660	10,958
物に係るコスト	物件費	千円	124,148	131,646	135,562	137,092	144,063	1,530
	うち委託料	千円	3,540	3,678	3,552	5,546	5,736	1,994
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	124,148	131,646	135,562	137,092	144,063	1,530	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	913,767	933,709	941,669	954,157	930,723	0	12,488
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	15,367	17,698	11,669	12,692	10,862	1,023
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	22,156	19,872	20,894	22,764	22,000	1,870
	収入計(J)	千円	37,523	37,570	32,563	35,456	32,862	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-876,244	-896,139	-909,106	-918,701	-897,861	0	-9,595
一般財源投入割合	%	96%	96%	97%	96%	96%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 児童福祉法に基づき、保育に欠ける児童を保育所で保育することは、市の責務であり妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 待機児童を解消するために、公立保育園の定員を増やすために、建物面積や人の配置などの増について検討する必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 児童福祉法に基づき市の責任が果たせない。本業務を廃止・休止すれば児童の保育が欠けてしまいか、または、保護者が仕事を辞めなくてはならなくなり、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 児童福祉法に基づく児童福祉施設である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在でも可能な限りの経費の節減には努めているが、低年齢児の待機児が増加している現状においては、人件費等の削減は難しい。とくに加配の子どもまたは、手がかかることが増えている中で削減は難しい。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 延長保育、地域交流など保育サービスが多様化している中で工夫が必要である。なお、用務員については22年度から全園嘱託化。栄養士については1園で嘱託化。調理員は2園で嘱託化。保育士は平成27年度から5名再任用している。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 保護者からは、市条例により本人負担金(保育料)を徴収しており、適切である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 待機児童を解消するために、公立保育園の定員を増やすためには、建物面積や人の配置などの増について検討する必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 民営化することにより、福祉サービスを維持しつつ、市の負担は減らすことができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 保育ニーズが多様化している中、それにどう対応していくか様々な角度からの検討が必要となっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	公立保育園維持管理事業	←実施計画上の重点施策 国立の子育て・子育てに責任を持つ			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 21	711010
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ()年度～()年度	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
児童福祉法に基づく児童福祉施設での保育の実施にあたり、児童の安全に配慮し保育ができるよう施設の維持管理、施設改修工事及び修繕、設備保守点検、警備委託など行う。特に各施設とも老朽化してきており、年次計画に基づく改修工事等が必要となっている。			児童福祉法に基づき、措置の必要な子どもや保育できない保護者のために、子どもを保育する児童福祉施設の設置している。公立保育園はなかよし保育園が昭和41年と一番古く以後3園を創設し現在に至る。			

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 なかよし保育園の小荷物昇降機・1階テラス雨水管修繕、西保育園の玄関ドア修繕、東保育園の雨漏り修繕・棚板取替え修繕を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 なかよし保育園の園庭整備修繕、矢川保育園のトイレ整備修繕、西保育園のグリストラップ修繕、東保育園の内部階段整備修繕を予定し、他の箇所については計画的に修繕・工事を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 公立保育園: 4園

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 保育園入所児童が安心して健やかに園生活を送ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	施設改修工事計画の件数	2	2	3	5	4		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立保育園数	4	4	4	4	4		
② 対象	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	主な施設整備及び修繕の件数	2	2	3	5	4		
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	150	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円	7,152	6,224	9,172	10,759	10,722	1,587
	うち委託料	千円	3,220	5,139	4,313	4,634	5,678	321
	維持補修費	千円	2,916	48,126	27,171	2,220	18,075	-24,951
物に係るコスト計(G)	千円	10,068	54,350	36,343	12,979	28,797	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	11,068	54,500	36,493	13,129	28,947	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	2	2	2	2	2	0
収入計(J)	千円	2	2	2	2	2	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,066	-54,498	-36,491	-13,127	-28,945	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 公立保育所の維持管理・施設整備は施設管理者である市の役割である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の改修工事、修繕の計画については、市全体計画の中での調整が必要になる。毎年再構築の必要が出てくる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 施設が老朽化してきており、毎年の計画的な維持管理が必要である。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	施設が老朽化しているため、修繕では対応できなくなってきた。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の改修工事、修繕等の施設整備の計画に当たっては、各園の状況、緊急度などを考慮し進める必要がある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 改修工事、修繕等の施設整備は緊急性、必要性を考慮し進めているが、施設の老朽化のため修繕改修の必要性は高くなってきている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 改修工事、修繕等の施設整備は緊急性、必要性を考慮し進めているが、施設の老朽化のため施設修繕費が増加してしまふ。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 設備の維持管理は外部委託、施設改修工事は指名競争入札により行っている。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 計画的に修繕や入れ替えを行うことでコストパフォーマンスが向上するが、金額が高額なため、現状を維持し続けることと費用対効果を考慮して施設維持をおこなうこと	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 目的妥当性・有効性・効率性・公平性とも妥当であると考えている。施設が老朽化してきている中で、入所児童が安心して園生活を送れるよう緊急性・必要性を考慮した整備計画を推進していく必要がある。実施計画で検討している保育園の維持管理整備事業について、優先度を検討しながら、耐震工事と併せて可能な限り実施する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 施設が老朽化しているため、修繕では対応できなくなってきた。建て替えや取り替えを進めることで微細な修繕費を支出することなく維持管理できる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 6	私立幼稚園等保護者保育料補助事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 21 71 41 01	法令根拠 国立市私立幼稚園等の園児の保護者補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ()年度 ~ ()年度			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(概要)私立幼稚園に在園している園児の保護者に対して、所得に応じた補助金を交付することにより、入園料及び保育料の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。
 ①就園奨励費(国制度) 所得及び子どもの人数に応じて月額62,200円～月額308,000円を交付する。
 ②園児保護者軽減補助金(都制度) 所得及び子どもの人数に応じて月額2,400円(年額28,800円)～月額6,200円(年額74,400円)を交付する。補助対象者は就園奨励費より多い。
 ③市の補助金 所得に関係なく、子どもの人数により月額3,100円または月額3,300円を補助する。園児保護者補助金に上乗せして交付している。
 (業務内容) 1.園を通じて申請書を配布する。2.提出された申請書を審査し、補助額を決定する。3.保護者の指定口座に振り込む。(入園料補助金は10月に一括、就園奨励費は1月に一括、園児保護者補助金は10月に前期分、3月に後期分。その他申請が次期随時支払っていく。)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 保護者からの申請を受け、審査・決定後、保護者に補助金を支払う。
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 平成26年度に入園料補助金として新設した補助金を、子ども子育て支援新制度にあわせて、幼稚園等入園準備補助金として継続する。保護者負担軽減事業費補助金の各階層ごとの単価を200円市が上乗せする予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等 市内在住の私立幼稚園等園児の保護者。
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 私立幼稚園に通園する保護者の経済的負担が軽減される。経済的な負担を理由に幼稚園を選択できない保護者が減少する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育て・子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助金申請者数	人	1,020	956	933	1,000		
		年間支給回数	回	3	3	4	4		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	就園奨励費対象者数	人	443	412	585	584		
		園児保護者負担軽減補助金対象者数	人	1,020	956	933	1,000		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	就園奨励費の交付割合	%	43.4	43.1	62.7	58.4		
		園児保護者負担軽減補助金の交付割合	%	100	100	100	100		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
		児童虐待件数	人						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	750	600	700	700	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	3,750	3,000	3,500	3,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	240	240	240	240		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	360	360	360	360	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	4,110	3,360	3,860	3,860	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		103,423	102,775	120,010	127,145	17,235
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	103,423	120,010	127,145	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	4,110	106,783	123,870	131,005	0	
収入内訳	国庫支出金	千円		9,263	10,432	20,881	14,662	10,449
	都支出金	千円		28,038	25,501	22,485	22,708	-3,016
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	37,301	43,366	37,370	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-4,110	-69,482	-80,504	-93,635	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	65%	65%	71%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係性の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 市の補助分については、所得制限なく保護者に補助しており、現状では一定の成果を上げている。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 本事業が廃止となると、所得の低い保護者にとっては負担が増え、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興に資するという目的を達成できなくなる。また、平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度における幼児教育の無償化を段階的に継続して進める方針につながる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 既に就園奨励費補助事業と園児保護者補助金の業務を統合している。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 国及び都の補助要綱に基づいた制度であるため、事業費を削減する仕様の工夫はできない。

効率性評価
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事業内容は受給資格の調査、システム入力など定型的な業務であり、人的な作業による業務時間の削減は難しい。

公平性評価
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 就園奨励費は、5階層の所得区分により補助額が決定されるが、階層決定の際は、所得割額で線引きをするため、1円でも金額がずれると補助金額が大幅に変わってしまうというケースがあり、所得に格差があっても同額補助となる可能性が高く、受益機会の公平性に欠ける。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 国及び都の補助要綱に基づいた制度であるため、市の裁量は市の補助額の増額にとどまる点。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 幼稚園に通園している保護者に対し、入園料及び保育料の負担を軽減する為に、保護者に対して補助している制度であり、今後も幼稚園教育の振興を図るため補助制度を継続していくことが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	私立幼稚園指導監督事務	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般 0 3 0 2 0 6 0 1 2 7 4 0 0	事業コード	法令根拠	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	→ (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、東京都知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することと定められている。
その規定の中で、私立幼稚園の下記の事務について、各市が行うこととされている。
○学校教育法第4条第1項の規定による設置廃止、設置者の変更及び収容定員に係る学則の変更の認可
○学校教育法第10条の規定による校長を定めた旨の届出の受理
○学校教育法第13条の規定による閉鎖命令
○私立学校法第6条の規定による報告書の提出の要求 等
→各学校等から提出される認可、届出等指導監督事務並びに東京都からの各種調査集計回答事務及び各種通知事務を処理している。
現在、国立市が所管する私立幼稚園は9校である。

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
園則変更届1件、収容定員変更届0件、園舎増築届1件、登録免許税非課税証明等届1件、教職員解職・採用届13件。各種調査事務 34回、照会・通知事務137回。
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度とほぼ同様。
平成27年度子ども・子育て支援新制度が施行され2年目となるが、既存の市内幼稚園が、「現行の幼稚園」を選択するか、新制度における「施設型給付の幼稚園」に移行するかを引き続き確認する。
さらに、幼稚園の法人化や認定こども園化など大きく変更が予想されることも想定し計画を立てる。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市内私立幼稚園
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
所管する学校を適正に指導監督及び各種認可・届出・調査等を確実に実施することにより、学校が円滑に運営される

(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	件			9	16	20		
	各種調査・照会・通知件数	件			204	137	200		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	園			9	9	8		
	認定こども園	園					1		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	%			100	100	100		
	適正に運営されている幼稚園の割合	%							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	%							
	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%							
	児童虐待件数	件							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			297	300	300	3
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,485	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,485	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円		136	165	172		29
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	136	165	172	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	1,621	1,665	1,672	0	44
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円			120	236		116
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	71	236	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-1,550	-1,429	-1,672	0	72
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	96%	86%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(GHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
認可・届出を受ける事務を含むため、行政がおこなわなければならない。本来は東京都知事の権限であるが、東京都条例により権限が各市に委譲されている。

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
円滑な私学行政の運営がなされている。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、市長が処理する法定事務である。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
総務課所管の私立専修・各種学校事務と児童青少年課所管の私立幼稚園事務において、既に連携をとっているか?
総務課所管の私立専修・各種学校事務と児童青少年課所管の私立幼稚園事務において、既に連携をとっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
事業費としては、消耗品及び郵便料といった最小限の予算のみである。
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
通知の送付など、一部の業務を嘱託・臨時職員等に振り分けることが可能である。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
公平な私学行政の運営のため、市内私立幼稚園に指導監督を行っている。
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
私立幼稚園に係る事務は、東京都条例により、各市が事務処理を行うこととされているので、事務内容についての改善余地はないと思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

私立学校に係る事務は、東京都の条例により、各市が事務処理を行うこととされているので、事務内容についての改善余地はないと思われる。しかし、各園長の高齢化による世代交代および、老朽化による園舎の建て替えの時期を迎えており、それに伴う様々な認可届け出の増加が予想されるため、一部の業務を嘱託・臨時職員等に振り分けることで効率性を改善することが可能である。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	私立幼稚園施設運営費補助事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 60127400	法令根拠 国立市私立幼稚園運営費等補助金交付要綱 国立市私立幼稚園教職員研修費等補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市内の私立幼稚園に対して補助金を交付することにより、保護者の教育費の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の運営及び教育の充実や特別支援教育の充実を図る。
 <補助金の経費の種類>
 (1) 運営費補助: 私立幼稚園在園児保護者の教育費の負担を軽減するとともに、幼稚園等の円滑な運営及び教育の充実を行うため、教材・備品購入及び施設の整備のための費用に補助金を幼稚園に交付する。
 (補助額) 1園あたり300,000円+在園児数×2,400円
 (2) 災害共済掛金補助: 幼稚園管理下における園児の災害に対し必要な給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度へ加入するための掛金(幼児1人当たり295円)を全額補助することにより、保護者負担を軽減するとともに、幼稚園の運営及び教育の充実を図る。
 (3) 特別支援教育事業費補助: 幼稚園を通じて在園児の確認、幼稚園からの特別支援教育事業補助金交付申請書の受理、補助額の判定。
 (補助額) 受入障害児の在園月数×月額10,000円。障害児に特別な職員配置を行っている場合は、職員配置月数×月額15,000円

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 私立幼稚園から補助金交付申請書・申請明細書等の提出を受け、在園児数や研修参加教職員数に応じて補助金を交付する。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 市内私立幼稚園

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・私立幼稚園教育の内容を充実させる。
 ・災害時に給付補助をしてもらえる。
 ・幼稚園等における特別支援教育の教育条件の維持・向上する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
 子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事業の活動量を表す指標)	市内私立幼稚園数	ア 園		9	9	7	6	
		イ 園							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内私立幼稚園在園児数(5/1)	ア 人		1009	1,009	974	898	
		市内私立幼稚園教職員数(教諭数)	イ 人		94	94	76	62	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修参加職員数	ア %		70	70	60		
		研修参加率	イ %		74.5	74.5	78.9		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %						
		児童虐待件数	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		8,199	7,948	6,789	7,826	-1,159
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	8,199	7,948	6,789	7,826	-1,159	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	7,788	8,948	7,789	8,826	0	-1,159
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-7,788	-8,948	-7,789	-8,826	0	1,159
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

(2) 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 本市の幼児教育が私立幼稚園に依存している状況から、市において実施すべき補助事業である。また、少子化の影響で私立幼稚園の経営の弱体化による幼児の教育条件の悪化が懸念されるため、補助金を交付し、私立幼稚園の教育環境を向上させ、これによって幼児教育の振興を図り、私立幼稚園の安定経営を図る必要がある。

(3) 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 市内には公立幼稚園がないため、私立幼稚園への補助金を廃止することは、経済的な負担が幼稚園の保護者に転嫁してしまう。

(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 特別支援教育事業費補助を行うにあたり、特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 幼児教育は、私立幼稚園に依存しているため、事業費の削減余地はない。

(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談事業と連携をとることで人件費を削減する余地がある。

(7) 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 要綱に基づき、市内の全私立幼稚園に補助を行っている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少している。このため、幼児教育の振興を図るために本事業を継続することが望ましい。また、共働き世帯が幼稚園通園を選択できる環境を整える必要があるため、幼稚園の預かり保育時間を延長する運営補助等を検討する必要がある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 9	保育所入所決定及び保育料決定収納事務	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	301	201	41121651010	国立市保育の実施に関する条例及び国立市保育費用徴収条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度 ）	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

児童福祉法第24条第1項の規定に基づき、保育に欠ける児童の保護者からの、認可保育所等への利用申込に対して、要件の審査及び利用調整、並びに利用決定を行う。
年度当初の一斉利用決定のほか、月1回を基本として行い、利用申請者に対して認定証を発行する。また、認可保育所等利用児童の保護者に対して、利用者負担額を決定し、徴収する。

(事務の内容)
①年度当初に、世帯の前年度市民税及び前年所得税の課税状況により決定された保育料の通知書を送付する。
②月に一度、口座データを金融機関へ、納入通知書を保護者へ送付する。
③日々・月ごと・年度末に納入確認を行う。
④期限までに納付がない者に対しては、督促・催告を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
年度当初の一斉入所決定のほか、月1回を基本として入所決定を行った。
延入所児童数 15044人 年度当初待機児童数 99人
保育料調定額 286,680千円
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
保育に欠ける児童及びその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
児童の保護者の子育てと就労等の両立及び児童の健全な育成が支援される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	入所児童	人	13,619	14,198	14,440	15,044	未確定	
		年度当初待機児童数	人	44	32	34	99	未確定	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	入所児童	人	13,619	14,198	14,440	15,044	未確定	
		保育料調定額	千円	240,788	249,344	264,382	286,680	未確定	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	年間入所児童数	人	13,619	14,198	14,440	15,044	未確定	
		収納率	%	99	99	100	99	未確定	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
		児童虐待件数	件						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	261	261	261	261	261	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	392	392	392	392	392	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	7,892	7,892	7,892	7,892	0
物に係るコスト	物件費	千円	4,649	4,747	3,990	1,980	1,939	-2,010
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	4,649	4,747	3,990	1,980	1,939	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,649	12,639	11,882	9,872	9,831	0	-2,010
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,649	-12,639	-11,882	-9,872	-9,831	0	2,010
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と妥当性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないで公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価の面から考え、正規職員以外の職員に業務を振り分けることによって効率性が上がり、人件費の削減が見込めると思われる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考える。業務の効率性については、若干の向上の余地があると考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
		削減	維持	増加													
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?